

貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	14,099,491	流動負債	9,358,741
現金及び預金	5,686,272	支払手形	1,332,564
受取手形	182,591	買掛金	3,667,086
売掛金	5,713,590	短期借入金	300,000
商品	108,483	1年以内返済予定の長期借入金	2,171,108
製品	1,425,727	未払金	1,247,881
原材料	384,340	未払費用	40,865
仕掛品	251,225	未払法人税等	246,000
貯蔵品	7,826	預り金	13,334
前払費用	58,342	前受収益	20,874
繰延税金資産	113,983	賞与引当金	199,000
未収入金	153,217	その他	120,026
その他	15,689	固定負債	5,352,297
貸倒引当金	△ 1,800	長期借入金	4,427,500
固定資産	13,083,628	繰延税金負債	237,083
有形固定資産	9,308,988	退職給付引当金	117,282
建物	1,798,316	長期未払金	110,880
構築物	346,756	長期預り金	459,550
機械装置	3,537,497	負債合計	14,711,038
土地	2,333,027	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,175,300	株主資本	12,041,774
その他	118,089	資本金	825,000
無形固定資産	59,037	資本剰余金	383,132
特許権	13,177	資本準備金	383,132
ソフトウェア	42,958	利益剰余金	10,836,065
その他	2,901	利益準備金	206,250
投資その他の資産	3,715,603	その他利益剰余金	10,629,815
投資有価証券	1,596,979	配当平均準備金	112,500
関係会社株式	47,298	固定資産圧縮積立金	108,514
関係会社出資金	1,613,763	別途積立金	8,246,971
長期前払費用	12,951	繰越利益剰余金	2,161,830
保険積立金	391,869	自己株式	△ 2,424
その他	76,142	評価・換算差額等	430,307
貸倒引当金	△ 23,400	その他有価証券評価差額金	430,307
		純資産合計	12,472,081
資産合計	27,183,120	負債・純資産合計	27,183,120

損益計算書

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		24,799,986
売上原価		19,331,196
売上総利益		5,468,789
販売費及び一般管理費		3,374,547
営業利益		2,094,241
営業外収益		171,016
受取利息及び配当金	56,776	
雑収入	114,240	
営業外費用		554,006
支払利息	100,624	
雑損失	453,381	
経常利益		1,711,252
特別利益		300
貸倒引当金戻入益	300	
特別損失		55,942
固定資産除却損	45,842	
ゴルフ会員権評価損	10,100	
税引前当期純利益		1,655,610
法人税、住民税及び事業税		694,570
過年度法人税等		35,247
法人税等調整額		△ 58,877
当期純利益		984,669

株主資本等変動計算書

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成20年 3 月 3 1 日

(単位:千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金							
		資本 準備金	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				配当平均 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	825,000	383,132	206,250	112,500	110,507	7,246,971	2,512,248	△ 2,424	11,394,185	
当期変動額										
剰余金の配当							△ 337,079		△ 337,079	
当期純利益							984,669		984,669	
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 1,993		1,993		—	
別途積立金の増加						1,000,000	△ 1,000,000		—	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 1,993	1,000,000	△ 350,417	0	647,588	
当期末残高	825,000	383,132	206,250	112,500	108,514	8,246,971	2,161,830	△ 2,424	12,041,774	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	840,997	840,997	12,235,183
当期変動額			
剰余金の配当			△ 337,079
当期純利益			984,669
固定資産圧縮積立金取崩額			—
別途積立金の増加			—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 410,690	△ 410,690	△ 410,690
当期変動額合計	△ 410,690	△ 410,690	236,898
当期末残高	430,307	430,307	12,472,081

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

①商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

②貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20～31年、機械装置が8年であります。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、建物は改正後の法人税法に規定されている定額法、また、その他の有形固定資産については改正後の法人税法に規定されている定率法と同一の方法により減価償却を行っております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ34,598千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ75,174千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における年金資産の額を控除した額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成20年4月1日に適格退職年金制度を廃止しており、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しているほか、確定給付型の制度に基づく退職一時金制度を設けております。なお、当該移行による損益への影響はありません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (2) ヘッジ会計
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建 物	442,329千円
構 築 物	96,196
機 械 装 置	1,608,764
土 地	560,620
投資有価証券	1,373,280

(2) 対応債務

1年以内返済予定 の長期借入金	570,000千円
長期借入金	1,245,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金による圧縮記帳額	土 地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金 による圧縮記帳額	機 械 装 置	26,644

4. 減価償却累計額

有形固定資産 16,606,330千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	567,047千円
短期金銭債務	284,922

3. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1,954,449千円
仕 入 高	2,068,717
業 務 委 託 料	1,255,337
そ の 他	23,230

営業取引以外の取引による取引高

雑 収 入	61,185千円
-------	----------

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一 般 管 理 費	468,719千円
当 期 製 造 費 用	3,709
計	472,428

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 18,648株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、未払事業税、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産以外に、試験機器および開発用プラント機器を所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.7%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入	販売額 28,790千円	売掛金	8,936千円
		所有 0.2%			購入額 12,771千円		

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 — 所有 100.0%	業務の委託	物流・倉庫業務の委託	1,278,567千円	未払金	114,543千円
子会社	ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売	1,954,449千円	売掛金	540,345千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 直接94.6% 間接 5.4%	当事者製品の購入および技術情報指導	製品の購入および技術料の受取	購入額 2,068,717千円 技術料 61,185千円	買掛金 未収収益	170,379千円 14,910千円

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注)大八化工(常熟)有限公司は、ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTDの出資により、平成20年3月17日に上記の所有割合となっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 832円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 65円72銭 |

9. その他の注記

従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当事業年度より内規に基づく業績連動報酬(利益連動給与)制度を導入したことに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、流動負債の「未払金」に含めた当該金額は、38,330千円であります。

連結貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	15,568,584	流動負債	9,803,642
現金及び預金	6,848,264	支払手形及び買掛金	5,358,650
受取手形及び売掛金	6,023,432	短期借入金	300,000
棚卸資産	2,348,296	1年以内返済予定の長期借入金	2,171,108
繰延税金資産	129,506	未払法人税等	259,942
その他	220,723	賞与引当金	234,000
貸倒引当金	△ 1,637	その他	1,479,941
固定資産	12,869,212	固定負債	5,401,708
有形固定資産	10,688,164	長期借入金	4,427,500
建物及び構築物	2,465,018	繰延税金負債	284,614
機械装置及び運搬具	4,307,065	退職給付引当金	119,163
土地	2,333,027	長期未払金	110,880
建設仮勘定	1,413,853	長期預り金	459,550
その他	169,199	負債合計	15,205,351
無形固定資産	113,710	[純資産の部]	
特許権	13,177	株主資本	12,474,850
ソフトウェア	42,958	資本金	825,000
土地使用権	54,672	資本剰余金	383,132
その他	2,901	利益剰余金	11,269,142
投資その他の資産	2,067,337	自己株式	△ 2,424
投資有価証券	1,596,979	評価・換算差額等	757,594
繰延税金資産	961	その他有価証券評価差額金	430,307
その他	492,796	為替換算調整勘定	327,287
貸倒引当金	△ 23,400	純資産合計	13,232,444
資産合計	28,437,796	負債・純資産合計	28,437,796

連結損益計算書

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		25,019,038
売上原価		19,225,425
売上総利益		5,793,612
販売費及び一般管理費		3,510,785
営業利益		2,282,827
営業外収益		111,916
受取利息及び配当金	55,130	
雑収入	56,786	
営業外費用		578,340
支払利息	100,624	
雑損失	477,715	
経常利益		1,816,403
特別利益		277
貸倒引当金戻入益	277	
特別損失		55,942
固定資産除却損	45,842	
ゴルフ会員権評価損	10,100	
税金等調整前当期純利益		1,760,738
法人税、住民税及び事業税		716,814
過年度法人税等		35,247
法人税等調整額		△ 51,271
当期純利益		1,059,948

連結株主資本等変動計算書

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	825,000	383,132	10,546,274	△ 2,424	11,751,982
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 337,079		△ 337,079
当期純利益			1,059,948		1,059,948
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	722,868		722,868
当期末残高	825,000	383,132	11,269,142	△ 2,424	12,474,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	840,997	282,702	1,123,700	12,875,682
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 337,079
当期純利益				1,059,948
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 410,690	44,584	△ 366,106	△ 366,106
連結会計年度中の変動額合計	△ 410,690	44,584	△ 366,106	356,761
当期末残高	430,307	327,287	757,594	13,232,444

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大八メンテナンス株式会社

ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD

大八化工(常熟)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。また、主な耐用年数は建物及び構築物が15年~31年、機械装置及び運搬具が5年~10年であります。

(重要な会計方針の変更)

当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、建物は改正後の法人税法に規定されている定額法、また、その他の有形固定資産については改正後の法人税法に規定されている定率法と同一の方法により減価償却を行っております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,875千円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ75,248千円減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年、国有土地使用权が50年であります。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から、当連結会計年度末における年金資産額を控除した額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成20年4月1日に適格退職年金制度を廃止しており、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しているほか、確定給付型の制度に基づく退職一時金制度を設けております。なお、

当該移行による損益への影響はありません。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②ヘッジ会計の方法

a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

c) ヘッジ方針

相場変動が将来の支払額及び受取額に及ぼす影響を一定の範囲内に限定する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

d) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物及び構築物	538,525千円
機械装置及び運搬具	1,608,764
土地	560,620
投資有価証券	1,373,280

(2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金	570,000千円
長期借入金	1,245,000
有形固定資産	16,968,583千円

3. 減価償却累計額

3. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 15,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	262,173千円	17円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	74,906千円	5円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月17日
計	337,079千円			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額	187,266千円
②1株当たり配当額	12円50銭
③基準日	平成20年3月31日
④効力発生日	平成20年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	883円26銭
2. 1株当たり当期純利益	70円75銭

6. その他の注記

従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく業績連動報酬(利益連動給与)制度を導入したことに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、流動負債の「その他」に含めた当該金額は、38,330千円であります。